

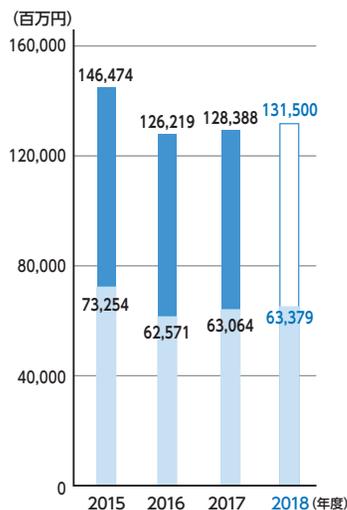
# 株主通信

平成30年4月1日～平成30年9月30日

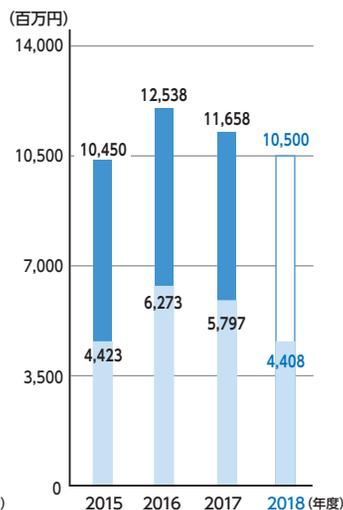


# 連結業績の推移

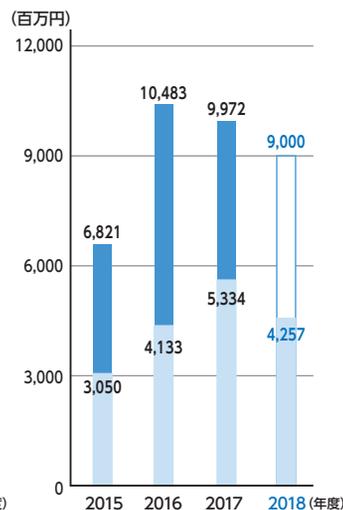
## 売上高



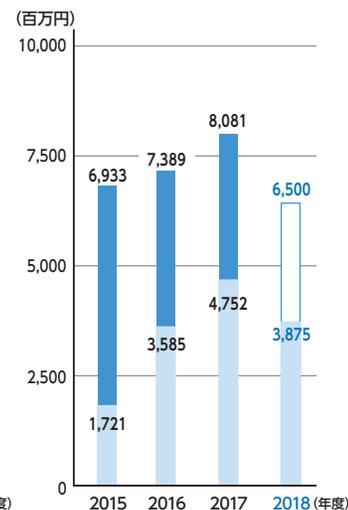
## 営業利益



## 経常利益



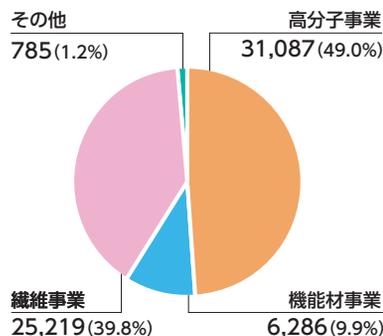
## 親会社株主に帰属する当期純利益



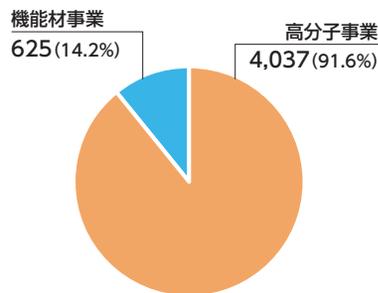
■ 通期 ■ 第2四半期累計 □ 通期予想

## セグメント別 当第2四半期累計期間における売上高・営業利益 (単位:百万円)

### 売上高(構成比)



### 営業利益(構成比)



### 売上高

合計 63,379百万円

### 営業利益

合計 4,408百万円

※セグメント別の営業利益及び構成比は、調整額調整前の数値で表示しています。(合計4,435百万円)。

※営業利益(構成比)の「繊維事業」「その他」は営業損失となっていますので、表示していません。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日ごろよりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第209期第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から同9月30日)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が堅調に推移する中、自然災害等による影響はあるものの、個人消費は緩やかな持ち直しの兆しが見られ、景気回復の動きが継続しています。海外では、堅調な米国経済の下支えもあり、世界経済は底堅い状況が見られましたが、一方で米国の保護主義的な通商政策や中東情勢などのリスク、原材料価格の上昇など、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「“G”round 20 ~to The Next Stage(ジーラウンド・トゥエンティ ~トゥ ザ ネクスト ステージ)」に掲げる3つの“G”(Growth、Global、Governance)の実現に努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63,379百万円(前年同四半期比0.5%増)、営業利益は4,408百万円(同24.0%減)、経常利益は4,257百万円(同20.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,875百万円(同18.5%減)となりました。

なお、中間配当につきましては、引き続き見送ることと

させていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、引き続き中期経営計画に掲げる3つの“G”の実現に向け、事業基盤を固め、成長に向けた施策を確実に実行してまいります。

財務体質の健全化につきましては、引き続き在庫削減等の運転資金の効率化に努め、有利子負債の削減を進めます。

ガバナンスにつきましては、コンプライアンス体制の強化やPDCAサイクルの全社浸透等により、事業統制力の向上とリスクマネジメントの徹底を更に推進してまいります。また、従業員に内部通報制度に係る啓発を改めて実施することで更に規範意識を高め、不正を許さない組織風土にすべく、改革を進めます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月



代表取締役社長

注連 浩行

# セグメント別の状況

## 高分子事業

フィルム事業では、包装分野は、国内向けでは、猛暑による夏物商品用途の需要が伸長したほか、コンビニエンスストア向け商品の採用アイテムの拡大などの需要増にも牽引され、販売は好調に推移しました。バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」など高付加価値品の販売は国内外で順調に拡大しました。工業分野は、好調な半導体市況に支えられ、電気・電子機器分野は堅調に推移し、シリコンフリー離型PETフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売は好調でした。この結果、事業全体で増収となりましたが、原燃料価格高騰等の影響を受け、減益となりました。

樹脂事業では、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途や自動車用途での旺盛な需要を受け、販売は引き続き順調でした。太陽電池用途では、熱可塑性飽和共重合ポリエステル樹脂「エリール」は、前期に引き続き順調に推移し、環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は、堅調に推移しましたが期後半は需要減少の影響を受けました。この結果、事業全体で増収となりましたが、原燃料価格高騰等の



綿100%のコットンспанレース  
「コットエース」

影響を受け、減益となりました。

不織布事業では、ポリエステルспанボンドは、生活資材用途が前期に続き好調を維持し、その他の用途も概ね堅調に推移しました。タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タスコ)は、新機台製品のスペックインを順次進めており、既存製品では土木用途、カーペット用途などの販売が堅調でした。コットンспанレースは、スキンケア用品等の生活資材用途が引き続き好調に推移しました。この結果、事業全体で増収となりましたが、原燃料価格高騰等の影響を受け、減益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は31,087百万円(前年同四半期比9.6%増)、営業利益は4,037百万円(同13.9%減)となりました。



ポリアリレート樹脂「Uポリマー」  
使用例：自動車ランプリフレクター



バリアナイロンフィルム  
「エンブレムHG」

### ■高分子事業 売上高・営業利益

売上高

合計 31,087百万円

営業利益

合計 4,037百万円

# セグメント別の状況

## 機能材事業

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、不燃シートなどの建築用途の販売が好調でしたが、環境関連用途は低調でした。電子材料分野のICクロスは、情報端末機器用途等での需要が堅調で、超薄物タイプなどの高付加価値品の販売が伸長しました。

ガラスビーズ事業では、自動車部品用途、電子部品用途及び路面標示用途は堅調に推移しましたが、反射材用途は輸出が減少し低調でした。また、原燃料価格高騰等の影響を受け、収益は減少しました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途やVOC除去用途が引き続き好調に推移しましたが、工業用フィルター用途での需要は減少しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は6,286百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は625百万円（同1.9%減）となりました。



活性炭繊維フィルター



ガラス長繊維



ガラスビーズ「ユニビーズ」  
使用道路（白線）



高性能VOC除去シート

### ■機能材事業 売上高・営業利益

売上高

合計 6,286百万円

営業利益

合計 625百万円

# セグメント別の状況

## 繊維事業

産業繊維事業では、短繊維は、生活資材用途で低調でしたが、複合繊維などの高付加価値品の販売は堅調に推移しました。ポリエステル高強力糸は、土木建築用途などが堅調で販売は増加しました。しかし、原燃料価格等の高騰の影響を大きく受け、収益は減少しました。

衣料繊維事業では、主軸となるユニフォーム分野のワーキング用途、高機能素材の原糸販売は好調を維持しましたが、スポーツ分野やレディス分野は、生地販売等が低調に推移しました。また、海外向けデニム生地の販売が減少しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は25,219百万円(前年同四半期比5.2%減)、営業損失は24百万円(前年同四半期は644百万円の利益)となりました。



河川の護岸のための侵食防止シート「ゼグローバ」



建築工事中用防災メッシュシート



オールシーズン対応・熱遮蔽ストレッチ素材「サラクールエブリー」

### ■繊維事業 売上高・営業損失

売上高

合計 25,219百万円

営業損失

合計 24百万円

## その他

その他の事業につきましては、売上高は785百万円(前年同四半期比59.7%減)、営業損失は203百万円(前年同四半期は185百万円の損失)となりました。

### ■その他 売上高・営業損失

売上高

合計 785百万円

営業損失

合計 203百万円

# 財務諸表(要旨)

## 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	92,965	93,300
固定資産	108,481	109,349
有形固定資産	101,654	102,657
無形固定資産	2,139	2,018
投資その他の資産	4,686	4,674
<b>資産合計</b>	<b>201,447</b>	<b>202,649</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	35,685	35,371
固定負債	125,031	123,920
<b>負債合計</b>	<b>160,717</b>	<b>159,291</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	35,698	39,212
その他の包括利益累計額	1,467	665
非支配株主持分	3,564	3,480
<b>純資産合計</b>	<b>40,729</b>	<b>43,358</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>201,447</b>	<b>202,649</b>

### 資産合計

**2,026億49百万円**  
(前期末比 12億2百万円 増)

主として有形固定資産が増加したことにより増加しました。

### 負債合計

**1,592億91百万円**  
(前期末比 14億25百万円 減)

主として長期借入金が減少したことにより減少しました。

### 純資産合計

**433億58百万円**  
(前期末比 26億28百万円 増)

主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことにより増加しました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

# 財務諸表(要旨)

## 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	63,064	63,379
売上原価	47,316	48,394
売上総利益	15,747	14,984
販売費及び一般管理費	9,949	10,576
営業利益	5,797	4,408
営業外収益	607	717
営業外費用	1,070	868
経常利益	5,334	4,257
特別利益	415	398
特別損失	248	254
税金等調整前四半期純利益	5,502	4,402
法人税等	751	523
四半期純利益	4,750	3,878
非支配株主に帰属する四半期純利益		
又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,752	3,875

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 営業利益

**44億8**百万円

(前年同四半期比 13億89百万円 減)

売上高は増加しましたが、原燃料価格高騰などの影響を受け減少しました。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,688	5,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,564	△ 3,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,652	△ 1,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 64	△ 54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 13,592	691
現金及び現金同等物の期首残高	36,890	26,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,297	26,861

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 投資活動による キャッシュ・フロー

**△32億19**百万円

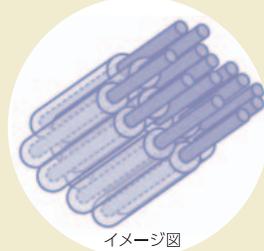
(前年同四半期は15億64百万円)  
の資金の減少

設備投資に伴う支出などにより減少しました。

高付加価値品の強化

## 産業資材用ポリエステル長繊維 岡崎事業所の設備増設

「芯鞘バインダー繊維」  
芯部に高粘度ポリエステル樹脂、  
鞘部に低融点のポリエステル樹脂を配しており、  
熟処理することにより色々な形に成形できます。



イメージ図



岡崎事業所

当社は、産業資材用ポリエステル長繊維の生産設備について、岡崎事業所に増設することを決定しました(2019年9月稼働予定)。増設後の高強力バインダー繊維の生産能力は、年産300トンから同1,000トンになります。産業繊維事業では、近年、生産設備の最適化を進めることで、高付加価値品の生産・販売への転換を積極的に推進しています。特に、独自の複合紡糸技術を活用した高強力バインダー繊維は、熱融着織編物の交点強力、剛性、保形性、軽量性、防錆性等の優れた特徴を有しており、土木・建築、水産、自動車用途を中心に、従来の繊維製品や金属製品からの置き換えなど、需要の拡大が期待されています。

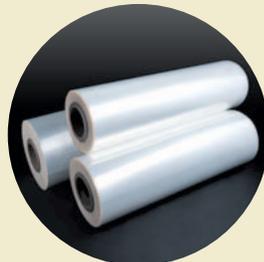
お問合せ先 ▶ ユニチカ株式会社

産業繊維事業部 TEL:06-6281-5181(大阪) TEL:03-3246-7551(東京)

二軸延伸ナイロンフィルム「エンブレム」

グローバルマーケットの需要拡大に対応

## ナイロンフィルム エンブレムアジアに新工場を建築



エンブレム・アジア

「エンブレム」は、当社が世界で初めて同時二軸延伸法による商業生産化に成功した、国内トップかつ世界トップレベルのシェアを誇るナイロンフィルムのブランドです。今般、食品包装用途など、アジア地域を中心としたグローバルマーケットの需要拡大に対応するため、インドネシアのナイロンフィルム製造・販売子会社であるエンブレムアジアにおいて、生産設備増設のための新工場建設を決定しました(2020年11月稼働予定)。増設後の生産能力は、年産16,500トンから同26,500トン(当社グループ全体では年産41,500トンから同51,500トン)になります。中期経営計画の主要施策である「海外生産体制強化に向けた投資実行」を実現することで、更なる事業拡大を図ります。

お問合せ先 ▶ ユニチカ株式会社

フィルム事業部 TEL:06-6281-5533(大阪) TEL:03-3246-7586(東京) [www.unitika.co.jp/film/](http://www.unitika.co.jp/film/)

# 株式の状況 会社の概要

## 株式の状況 (平成30年9月30日現在)

1. 発行済株式総数	普通株式	57,752,343株
	A種種類株式	21,740株
	B種種類株式	5,759株
2. 株主数	普通株式	40,586名
	A種種類株式	1名
	B種種類株式	2名

### 3. 大株主

株主名	株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 3,658 <sup>千株</sup>	6.34%
株式会社三菱UFJ銀行	普通株式 2,334 A種種類株式 21	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 2,331	4.04
小 手 川 隆	普通株式 1,175	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	普通株式 1,153	1.99
ユニチカ従業員持株会	普通株式 1,064	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325	普通株式 1,057	1.83
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	普通株式 984	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	普通株式 823	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	普通株式 805	1.39

(注1) 持株比率は自己株式(93,159株)を控除して計算しております。

(注2) 上記A種種類株式(株式会社三菱UFJ銀行 21,740株)のほか、B種種類株式(株式会社みずほ銀行 3,635株、三菱UFJ信託銀行株式会社 2,124株)を平成26年7月31日に発行しております。

(注3) A種種類株式及びB種種類株式は、優先株式であり、議決権がありません。

(注4) B種種類株式のうち 3,200株(株式会社みずほ銀行所有分のうち 2,020株、三菱UFJ信託銀行株式会社所有分のうち 1,180株)については平成31年2月28日に取得・消却する予定です。

## 会社の概要 (平成30年9月30日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	明治22年6月19日
資本金	100,450,000円
本店	兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地
大阪本社	〒541-8566 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 電話06-6281-5722 (社長室法務グループ)
東京本社	〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号 電話03-3246-7540 (人事総務部東京総務グループ)
研究所	中央研究所(宇治市)
事業所	宇治事業所・岡崎事業所 垂井事業所・坂越事業所
従業員数	連結 3,734名 単体 1,174名

## 取締役及び監査役

(平成30年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	注連 浩行
代表取締役専務執行役員	安岡 正晃
代表取締役常務執行役員	上埜 修司
取締役常務執行役員	榎田 晃
社外取締役	半林 亨
社外取締役	古川 実
監査役(常勤)	森川 光洋
監査役	小畑 政信
社外監査役	河内 義人
社外監査役	福原 哲晃

## 執行役員 (平成30年9月30日現在)

常務執行役員	長谷川 弘
上席執行役員	富岡 弘之
上席執行役員	細田 雅弘
上席執行役員	北野 正和
上席執行役員	久内 克秀
執行役員	竹歳 寛和
執行役員	岡 和貴
執行役員	吉村 哲也
執行役員	今村 高之
執行役員	松田 常俊
執行役員	中西 雅之
執行役員	藤井 実

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日

中間 9月30日

公告方法 電子公告（当社ウェブサイトに掲載）

<https://www.unitika.co.jp/ir/notice/>

ただし、事故その他やむを得ない事由に

よって電子公告による公告ができない場

合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話 0120-094-777（通話料無料）

### （ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

## 株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度の導入により、市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主さまがお取引している証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

### ■株式関係業務におけるマイナンバーの利用

○法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

※主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

### ■マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

○証券口座にて株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社にお問い合わせください。

○証券会社とのお取引がない株主さま

以下のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 フリーダイヤル 0120-094-777

